

# 2010年度 第3四半期 決算説明資料

明豊ファシリティワークス株式会社

2011年2月9日



# 2010年度 第3四半期 決算概要

# 1 2010年度 第3四半期のトピック①

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

定量面		2009年度 3Q	2010年度 3Q	前年同期比較
	売上高	1,870	2,783	+913
	売上総利益	313	425	+112
	売上総利益率	16.8%	15.3%	△1.5%
	営業利益	△196	△112	+84
	経常利益	△190	△112	+78
	当期純利益	△113	△73	+40

# 1 2010年度 第3四半期のトピック②

## 「受注概況と、幅広い分野からのCM手法の採用」

オフィス事業につきましては、依然として厳しい受注環境となりましたが、アットリスクCM方式を採用した請負契約でのオフィス入居、移転、改修プロジェクトが多く完成し、売上高は大きく増加致しました。また、オフィス事業のプロをCM事業のプロとするマルチタレント化を進めており、対応力の強化を図っております。

CM事業につきましては、経済環境を踏まえ、コスト削減と発注プロセスの可視化に対する顧客の要請が拡大している中、工事や機器の調達に対する徹底したベンダーフリー、顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れていることから、当社の価値は益々高まっており、評価を頂いております。

当第3四半期においては、JR東日本グループ「地域再発見プロジェクト」の一環で、シードル工房と市場を併設した複合施設において計画段階から参加し、建物本体だけでなく付帯設備を含むトータルマネジメントを行い、新青森駅との同時開業をサポートしました。

CREM事業につきましては、大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートし、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、データベース化による効率的施設管理効果が着実に顧客の評価を獲得出来ております。また、金融機関、大手企業、第三セクターより、LCM(ライフサイクルマネジメント)等の依頼が増加致しました。

## 環境対応

CO2削減、改正省エネ法などの対応など、各企業様のCSRに対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、その透明性により顧客の環境目的達成を支援することができます。

当事業年度より複数の案件を受注し、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援しております。

## 業務提携

当社は、2010年6月28日、国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社として長い歴史と実績のあるCyril Sweett plc(本社:英国)並びにWidnell Sweett Ltd(本社:香港)と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行うことで合意致しました。3社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。

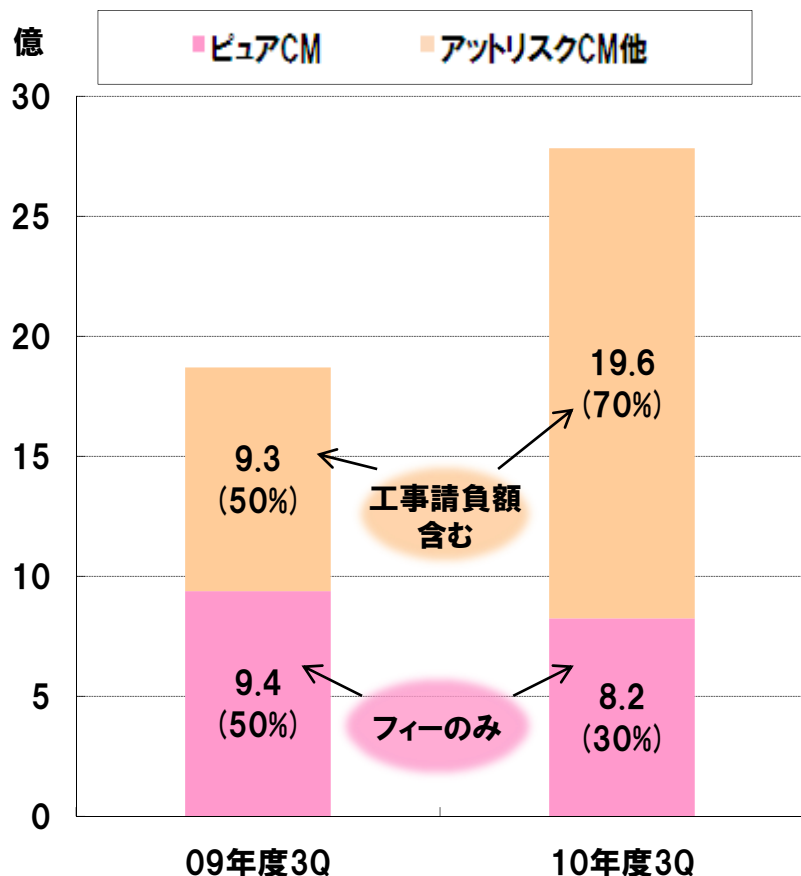
## テレワーク推進賞

社団法人日本テレワーク協会が実施する「第11回テレワーク推進賞」において、「新たな成長をする、豊かな環境社会を目指して」をテーマに募集が行われ、平成23年1月に、多数の応募団体の中から当社が優秀賞を受賞いたしました。

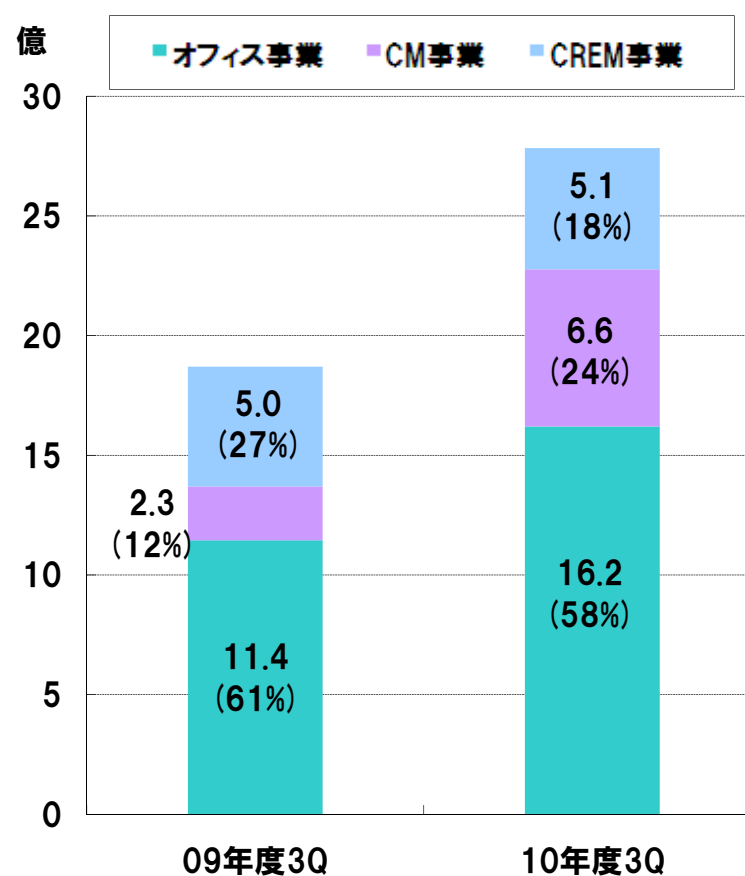
## 2 売上高の推移

アットリスクCM手法が多く採用され、売上高は前年同期より増えております。

### サービス形態別内訳

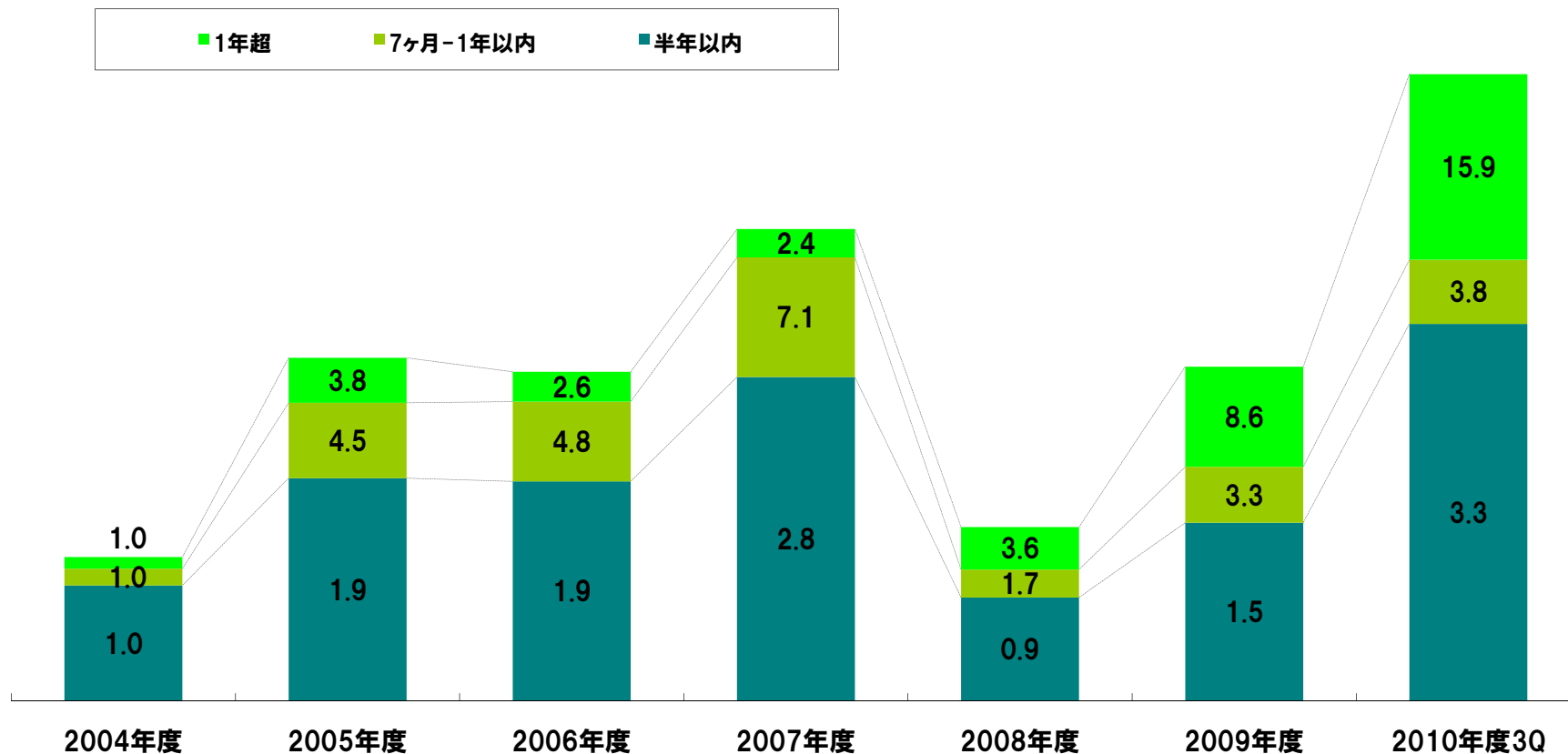


### 事業別内訳



### 3 受注残高(粗利益ベース)の推移 ※2004年度を1とした期末の指数

世界的金融危機により大きく減少した受注残は、2009年度以降、順調に増加しております。



(補足) 2004年度から**工事完成基準ベース**での予定を比較したものであります。例えば「半年以内」とは、2010年度3Q末から半年以内に終了を迎え、完成売上を計上する予定のものをさします。尚、これはあくまでも現時点での予定であり、実際の売上計上時期は、顧客等の事情により、前後する可能性があります。

## 4 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

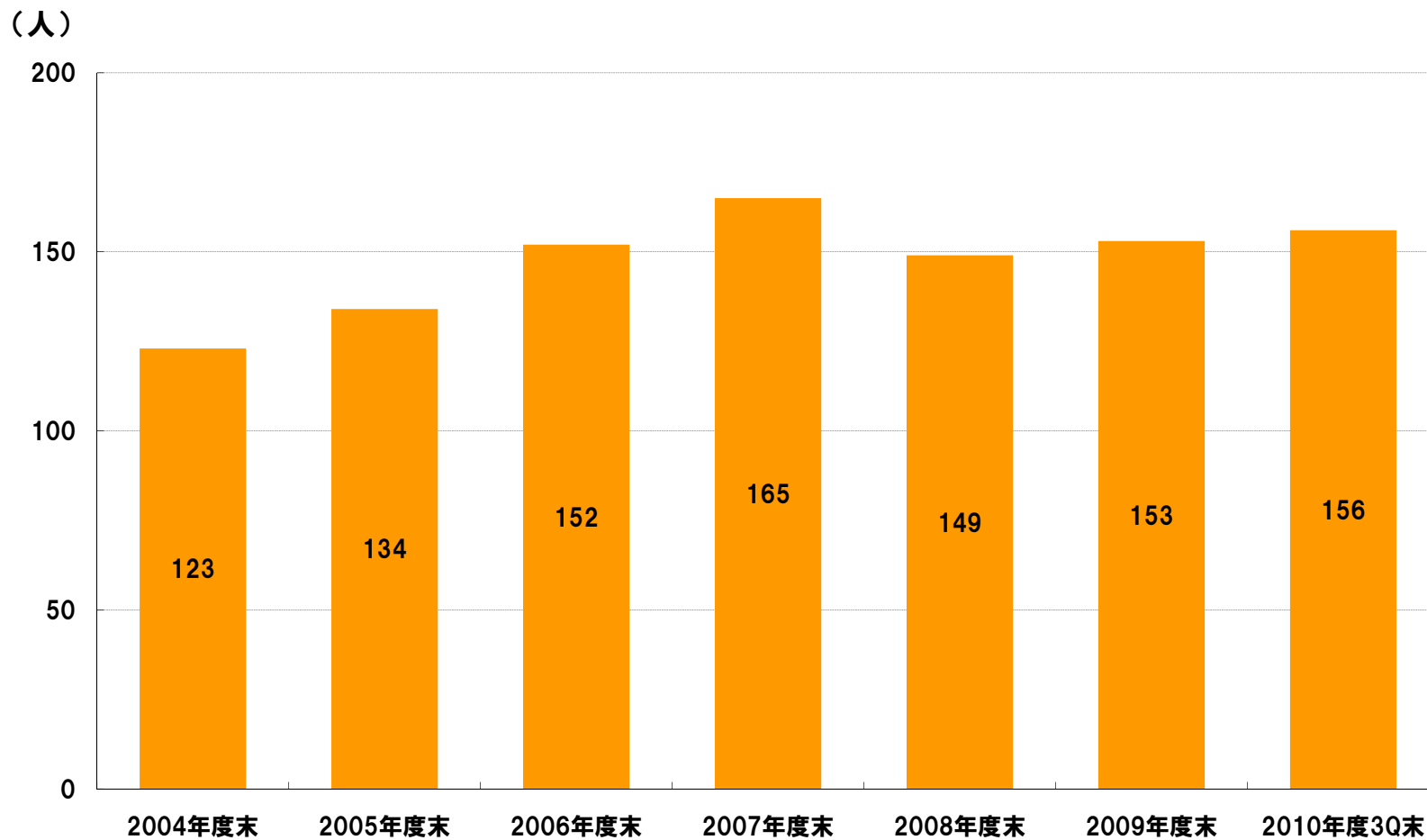
$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費等）}$$

当社の売上高は、フィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー＋調達原価で構成されるアットリスクCM方式など、その金額が大きく異なることから、社内では売上粗利益（売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額）にて収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示はいたしません。

## 5 社員数の推移

前年度末比3名純増となる156名体制になっております。



(注)役員および契約社員、派遣社員等を含む



## 6 通期業績予想

第4四半期中に完了する予定の案件及び  
第4四半期中に進行基準により売上計上される予定案件  
について精査した結果、  
平成22年8月23日に公表いたしました  
平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の  
通期業績予想に変更はございません。

(単位:百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通期業績予想	4,000	% 48.8	29	% —	26	% —	6	% —

(%表示は、対前期増減率)

なお、業績予測は現時点で入手された情報に基づき判断した予測であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予測と異なる場合があります。